

2 国有財産に関する取組

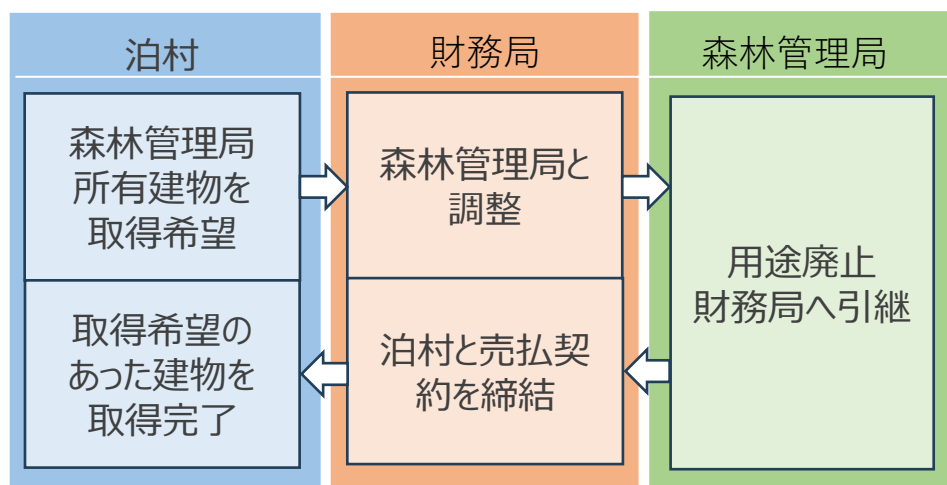
地方公共団体と連携して、地域の様々な課題解決のため、国有財産を通したまちづくり支援や最適利用に取り組んでいます。

国有財産（建物付）の売却により地方公共団体の課題解決を支援

首長訪問を通じて、北海道泊村が漁業の新規就業者用住宅の不足という課題を抱えていることを把握したため、国有財産（建物付）の売却により課題解決を支援したもの。

概要

- 泊村は、基幹産業である漁業への従事者を確保するため、体験移住・就業体験の取組を実施している。
- 首長訪問にて、「**体験者用住宅が不足しているため、村内にある森林管理局所有の建物（泊森林事務所）を取得して活用したい。**」というニーズを把握したことから、林野庁北海道森林管理局と調整のうえ財産を引き継ぎ、令和7年3月に同村に売却した。



取組の成果

- 北海道財務局が主体的に森林管理局と調整することにより、早期に引継を受け、売却した。
- 漁業新規就業者を確保し、今後の人口減に対応する取組の環境整備を支援した。

【位置図】



出典：国土地理院地図

【住居内装】



【住居外観】



地域ニーズを踏まえた未利用国有地の様々な活用

福島県福島市森合町・狐塚に所在する国有地は、地域ニーズを踏まえて、様々な形で活用され、地域に貢献している。

概要

- 未利用の国有地(庁舎跡地等)については、公用・公共用の利用を優先し、各省庁・地方公共団体等の取得等要望を確認したうえで売却・貸付を行っているほか、災害発生時には応急施設用地として無償で提供している。
- 福島市森合町・狐塚の未利用国有地は、ハローワーク、法務合同庁舎、税務署に隣接。また、周辺地域は福島市のシンボルである信夫山と福島駅前をつなぐ位置にあり、市のまちづくりにおいて都市計画道路の整備や、信夫山へのアクセス機能の充実が図られているところ。
- 当財産については、これまで災害時の応急施設、市の都市計画道路、近隣施設の駐車場需要等、様々なニーズがあったことから、関係者と調整を重ねてきた。
- 現在では、地域ニーズを踏まえて、様々な形で活用され、地域に貢献している。

(国土地理院地図を加工して作成)



取組の成果

- 当財産《図 ①》は、東日本大震災後、応急仮設住宅敷地等として福島県等へ無償貸付(～令和5年1月)。
- ハローワーク福島敷地の一部《図②》について、都市計画道路用地等として福島市が取得を希望していたところ、減少するハローワーク駐車場の代替として《図③》を所管換することで、円滑な都市計画事業の進捗、来庁者の利便性向上に貢献。《図④》も道路用地として市へ売却。
- 近隣観光施設の駐車場や信夫山へのアクセス機能強化等のため、《図④》を市へ売却(令和6年10月)

当財産の活用により、

- ・災害対応
- ・市のまちづくり事業の進捗
- ・近隣施設の利用者利便性向上

と様々な地域課題の解決に貢献。



(国土地理院地図を加工して作成)

地域課題解決に向けた合同庁舎の活用

福井財務事務所のプロジェクトチーム(福井JO課)は、新幹線駅からの二次交通の充実が地域の課題となる中、関係先と調整を進め、合同庁舎空きスペースを活用したシェアサイクル「ふくチャリ」のポート設置を実現。

概要

- 福井JO課は、令和6年3月の北陸新幹線福井開業にあたり、**シェアサイクル「ふくチャリ」により地域の課題である新幹線駅からの二次交通の充実に取り組んでいる福井市に対して、「ふくチャリ」のポート設置場所として、福井春山合同庁舎敷地内の空きスペースの活用を提案。**

福井市から要望を受け、福井JO課は合同庁舎管理室と協働し、関係先との調整を進め、合同庁舎敷地内へのポート設置を実現。

- 国有財産の有効活用のため**庁舎等の空きスペースの活用を検討していた財務局**と新幹線駅開業にあたり二次交通の充実による観光客の回遊性向上を図るべく「ふくチャリ」のポート拡大を進めていた**福井市のニーズがマッチング。**

地域の課題である二次交通の充実、地域の賑わい創出の拠点として合同庁舎を活用。

- (※)**福井JO(Junior Officers)**課とは、地域貢献を目的として結成された若手・中堅職員のプロジェクチーム。地方公共団体や地域金融機関など、地域との関係構築に取り組む。



「ふくチャリ」ポート

取組の成果

- 福井春山合同庁舎は市街地に位置し、観光地や繁華街、路面電車の停車駅に近いなど立地がよく、「ふくチャリ」のポートを設置することで、利用者の利便性や回遊性向上が見込まれ、**新幹線駅開業を契機とした、地域活性化に寄与する取組**となっている。

- ポート設置後1年が経過し、観光客のほか、地域住民など多くの方々に利用されており、**合同庁舎がより地域に開かれた場所として活用されている。**

今後も地域の二次交通の拠点として、活用されていくことが期待される。

【利用者からの声】

- ・繁華街等を巡る際に大変便利であった。
- ・福井駅から合同庁舎への利用時に役に立った。

【利用実績】

- ・年間約2,000回の利用
(令和6年4月～令和7年3月)



福井春山合同庁舎全景

地域ニーズを踏まえた国有地の有効活用

地方公共団体との間に会議体を設立し国有地等の情報共有を図ることで連携を強化。
未利用国有地を売却することにより、地域課題の解決に貢献するとともに、国有地の有効活用を実現。

概要

宇治市の課題

- 宇治市は、子育て世代の定住を促すための環境整備が重要課題と考え、府南部で唯一未実施であった中学校給食実施のため、**給食センター整備**による学校教育環境の改善を計画。
- 給食センターの整備には、調理完了から喫食まで2時間以内、周辺環境への影響がない地域等の立地条件を満たし、かつ大規模な用地が必要であるが、**建設に適した用地の確保に難航**。

国の課題

- 一方、市街化調整区域内に位置し、**売却等が難しい**と見込まれていた**法務省所管行政財産**が存在。

双方の課題を共有

- 国と宇治市の間で設置していた**国有財産有効活用連絡会議**において**本財産について情報共有**。



【国土地理院淡色地図を加工】

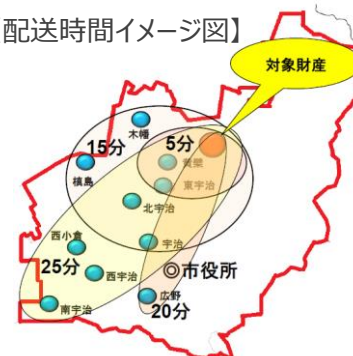
取組の成果

課題の解決

- 当該財産が宇治市の条件を満たす適地であったことから、国有財産有効活用連絡会議において必要性や処理時期等を協議の上、市の要望に応じて**早期に売買契約を締結**。
- 令和8年度中には市内すべての**市立中学校（10校）に給食が導入**される見込み（一日あたり5,300食を提供予定）であり、**地域の抱える課題解決に貢献**。

【完成イメージ図（宇治市提供）】

【配送時間イメージ図】



【国土地理院白地図を加工】



施設整備にあたっては、財政融資資金が活用されています。

国有地を活用した広島市都心部の活性化への貢献

広島市に無償貸付中の中央公園内に新たなにぎわい拠点が創出され、地域が活性化。
当局は、公園エリアの活用方針の検討にも参画し、まちづくりに貢献。

概要

○広島市における中央公園の整備

- ・広島市の都心部に所在する中央公園（都市公園：42ha）の土地のうち約39haは国有財産であり、昭和29年12月より、国が広島市に対して公園敷地として無償貸付。
- ・広島市は、中央公園全体を「にぎわい」や「くつろぎ」などのシンボリックな空間とすべく「中央公園の今後の活用に係る基本方針」を令和2年3月に策定し、施設整備に着手。中国財務局は、本方針の検討に参画し、地域貢献の観点を踏まえつつ、まちづくりに資する整備となるようアドバイス等を実施。

新たなにぎわい拠点の整備

①広島サッカースタジアム

プロサッカーチームが本拠地として使用する新たな賑わいの拠点。

②中央公園広場エリア

広島市都心部にあって緑豊かな自然が感じられる賑わいと憩いの公園。

③ひろしまゲートパーク

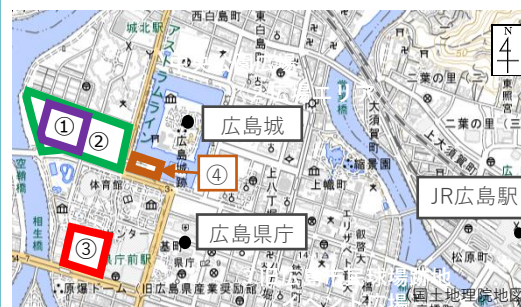
平和記念公園、原爆ドームからつながる賑わいと憩いのイベント広場。

④広島城三の丸にぎわい施設（令和7年3月から順次供用開始）

広島城下町の歴史や文化の発信拠点として歴史館等を整備予定。

取組の成果

- 新たなにぎわい拠点の創出により中央公園内の回遊性が向上するとともに、サッカースタジアムでのJリーグ公式戦やゲートパークでの大小さまざまなイベントの開催により、地域が活性化。
- 中国財務局は、地域・社会のニーズを踏まえたまちづくりに引き続き貢献していく予定。



①広島サッカースタジアム



②中央公園広場エリア



③ひろしまゲートパーク



④広島城三の丸
（にぎわい施設）



①～④写真提供:広島市

国有地の再生で美しい松林の復活へ

地域の観光資源「砂浜と松林」に隣接する国有地について、地元地方公共団体や松林の維持保全活動を行っている地元自治会等と連携し、松林の再生事業を実施。

概要

鳥取県西部に位置する弓ヶ浜半島は、砂浜と松林が続き、遠くには名峰「大山」を望む風光明媚な場所であり、「白砂青松百選」にも選定されている。

この松林に隣接する国有地は、松枯れにより、雑木・雑草等で景観上好ましくない状態となっていたが、地元自治会等からの改善要望を契機として、飛砂の防止、観光資源の復活といった地域貢献の観点から、地方公共団体及び地元自治会等と連携して、松林復活に向けた事業を実施した。



白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコース
(写真提供：米子市)

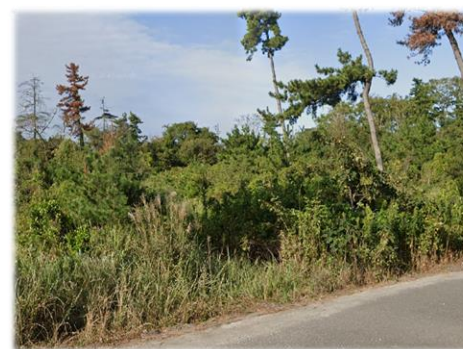


(地理院地図)

取組の成果

中国財務局鳥取財務事務所は、国有地の草刈、雑木の伐採等を行い、米子市と管理委託契約を締結した後、鳥取県が保安林総合改良事業として松の植林、生育管理を順次実施している。

令和8年度までに国有地への植林が完了する予定であり、植林した松が、やがては美しい松林として復活することが期待されている。



伐採前



伐採・植林後
(写真提供：鳥取県西部総合事務所)

地域の大学生と国有地の有効活用を考えるプロジェクト

地域の大学生（香川大学生）と四国財務局の若手職員と一緒に国有地（留保財産※）の活用方法を考えるプロジェクト「**未来をつむぐ街づくり勉強会**」を令和6年5月～10月にかけて開催。

※地域にとって有用性が高く希少な国有地について、将来世代におけるニーズへの対応のため、国が所有権を留保しつつ、定期借地権による貸付けによって、有効活用等を図ることとした財産。

概要

- 令和6年2月開催の国有財産四国地方審議会において、高松市松島町に所在する留保財産の利用方針案の説明を実施。その際、審議会委員から、以下のような助言があった。



地域に必要なものを考えるワークショップを開催している例もある。プッシュ型で国有地の活用方法を提案してはどうか？

- 香川大学生と四国財務局若手職員が
国有地の有効活用を考えるプロジェクトを始動！！

香川大学 × 四国財務局 「未来をつむぐ街づくり勉強会」

参加者：香川大学生7名、四国財務局若手職員10名

内 容：3つのグループに分かれ、国有地を活用した「街づくり」を考える。

期 間：令和6年5月～10月



取組の成果

○有効活用案の発表

令和6年10月9日に大学生たちが活用案を発表。地方公共団体などの関係者も招待。



各班の大学生が熱くプレゼンしました！

各グループのコンセプト

- 学校（職場）でも、家でもない、もう一つの新しい居場所を地域のすべての人に！
- 『防災機能』を兼ね備えた
地元住民密着型施設
みんな
■ 全世代の居場所
～世代を超えたつながりの拠点～

反響

- テレビや新聞、経済情報誌等にも掲載
- 地域の方々に留保財産の制度や存在を知ってもらうきっかけに！



【参加した大学生の声】

地域住民のニーズ、実情に応じた施設づくりのプロセスに参加できて、地域活性化に自分がどのように貢献できるかを学ぶことができてよかった。

地域の防災拠点としての庁舎（行政財産）の活用

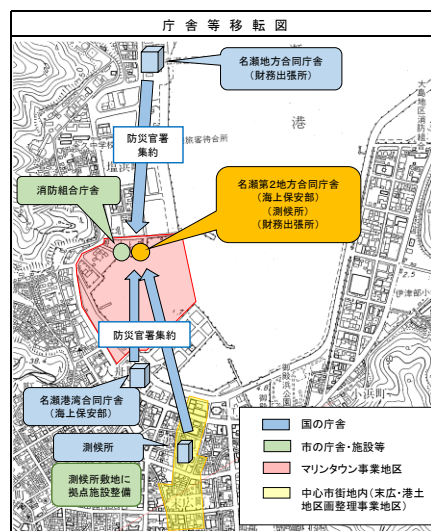
九州財務局鹿児島財務事務所名瀬出張所は、令和7年1月14日から名瀬第二地方合同庁舎での業務を開始した。同庁舎は、同出張所のほか、福岡管区気象台名瀬測候所、奄美海上保安部といった防災官署が入所するほか、津波避難ビルとして地域の新たな防災拠点としての活用も期待されている。

概要

- 老朽化した港湾合同庁舎の建替えを検討していたところ、奄美市から、マリンタウン事業区域内への合同庁舎の整備要望がなされた。
- 平成27年に、同市、九州地方整備局、九州財務局の三者で「奄美市における国公有財産の最適利用推進協議会」を立ち上げ、平成30年に「国公有財産の最適利用プラン」を策定した。
- 合同庁舎は、同市に分散していた国の防災3官署を一箇所に集約し、地域の防災拠点として令和6年10月に竣工した。



【庁舎敷地全体】



【プラン概要図】

取組の成果

- 令和6年11月には、津波発生時における緊急避難施設として市民の利用が可能となる協定書を奄美市と締結した。この取組は、地元紙やテレビのニュースに取り上げられ、地域住民へ周知を図ることができた。
- また、12月には同出張所の呼びかけで、入居3官署の長が地元FM局の番組に出演し、「津波避難ビル」としてのPR等を行った。
- 防災官署が同じ庁舎に入居することで、災害時の連携の強化が図られるほか、津波発生時における地域住民の安全・安心にも寄与することが出来る。



【協定書の披露】



【地元FM局への出演】

国有地の有効活用～管理コスト削減に向けた取組～

斜面地に所在する活用困難な国有地を、市民団体へ交流型市民農園として管理を委託。管理コスト削減に加え、地域活性化に貢献。【九州初】

概要

- 国等で利用予定のない国有地は売却や貸付を行い、売却見込みがない財産は財務局が管理するが、除草等の管理コストが発生。
- 近年、相続土地国庫帰属により、斜面の多い長崎では車両が入らず活用が困難な**財産が増加し、管理コスト削減が課題**。
- 今回、斜面空き地を活用する市民団体の情報を得て、当該団体にアプローチ。財産特性(眺望良好、市街地に近い)を活かした活用を提案したところ、**交流型市民農園として管理を委託することによる管理コストの削減を実現**。

【※】管理委託は、売却等処分までの暫定措置で、地域福祉向上のために一般公衆の利用に供すること、または財産維持保全を目的とした制度。

【活用前】



(出典：長崎都市・景観研究所)

【活用イメージ】



- 国は「管理コスト削減」、市民団体は「地域のための土地活用」と**双方がメリット**を享受。
- 長崎の斜面地では、少子高齢化、コミュニティ衰退、空き地(家)増加などの**課題が顕在化**しており、当取組により空き地であった国有地に地域内外の人々が集う**地域コミュニティの活発化を期待**。
- 地元テレビ局が当取組を特集し、「管理委託制度は、『国の管理コスト低減』、『土地の有効活用』、『地元住民のコミュニティ活発化』の**三方良し**」と紹介。

(出典：NBC長崎放送)



放送後、斜面地管理の困難性に不動産業界団体から共感の声

離島自治体の島産食材の魅力発信に国有財産を活用

沖縄総合事務局は、石垣市にイベント会場及び駐車場敷地として国有地を一時貸付。石垣島の島産食材の魅力発信を支援。

概要

○石垣市は令和5年7月に人口が市政施行以来初の5万人を達成したことを受け、石垣島産食材（黒毛和牛）の需要喚起などを目的に「祝人口5万人達成！石垣島大BBQまつり」を企画。

○同市からの要望を受け、沖縄総合事務局はイベント会場及び駐車場敷地として国有地（旧石垣島空港跡地：約1万5千㎡）の一時貸付をおこなった。



国土地理院地図



（提供：石垣市）

取組の成果

○イベントには多くの市民や観光客が参加したほか、同時にバーベキューをした人数の最多記録に挑戦し、それまでの記録2,184名を塗り替え2,220名のギネス世界記録を達成。

石垣島産食材（黒毛和牛）の地産地消や需要喚起により島内経済の活性化に繋がっている。



【石垣島大BBQまつりの模様】
（提供：石垣市）



【ギネス認定証】
（提供：石垣市）